

平成 23 年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
平成 23 年 1 月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

地方交付税の増額確保

- 地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を 0.5 兆円増額(総額 17.4 兆円)

一般財源総額の確保

- 地方交付税 17.4 兆円(前年度比 +0.5 兆円)

- ・ 法定率分等 11.0 兆円
- ・ 国の一般会計加算等(既定ルールによる補填) 5.1 兆円
- ・ 別枠加算 1.3 兆円
- ※ 地方の財源不足の状況等を踏まえた別枠加算の仕組みは税制抜本改革時まで継続(②③の加算額は 1.1 兆円)
- ※ 地域活性化・雇用等対策費の上乗せ分に対応した別枠加算 0.2 兆円は、法人税減税影響分等も勘案したものであり、3年間同額で継続

- 一般財源総額 59.5 兆円(前年度比 +0.1 兆円)

- ※ 一般財源総額(水準超経費除き) 58.8 兆円(前年度比 +0.0 兆円)
- ※ 中期財政フレームに基づき、22 年度水準を下回らないよう確保
- ・ 地方税 33.4 兆円(" +0.9 兆円)
- ・ 地方譲与税・地方特例交付金 2.6 兆円(" +0.3 兆円)
- ・ 地方交付税 17.4 兆円(" +0.5 兆円)
- ・ 臨時財政対策債 6.2 兆円(" △1.5 兆円)

- 地方一般歳出 66.8 兆円(前年度比 +0.5 兆円)

- ※ 地域活性化・雇用等対策費を3年間継続(②③の計上額は 1.2 兆円)
- ※ 給与関係経費の減(△0.4 兆円)等の歳出の見直しを行い、総額は対前年度 0.5 兆円の増

地方財政の健全化

- 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅縮減(△1.5 兆円)
- 交付税特会借入金を償還(②③~②⑤) 1 千億円、以後 1 千億円ずつ増額、③③以降は国の債務残高の縮減の取組と歩調を合わせて、30 年間各年度 1 兆円を基本に償還)

特別交付税制度の見直し

- 地方交付税の算定方法の見直しの一環として、交付税総額における特別交付税の割合を6%から4%に引き下げ、普通交付税に移行(②③は5%)

地方財政計画歳入歳出一覧

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
(歳 入)				
地 方 税	334,037	325,096	8,941	2.8
地 方 譲 与 税	21,749	19,171	2,578	13.4
地 方 特 例 交 付 金	3,877	3,832	45	1.2
地 方 交 付 税	173,734	168,935	4,799	2.8
国 庫 支 出 金	121,745	115,663	6,082	5.3
地 方 債	114,772	134,939	△ 20,167	△ 14.9
使 用 料 及 び 手 数 料	14,279	13,126	1,153	8.8
雑 収 入	40,861	40,506	355	0.9
計	825,054	821,268	3,786	0.5
一 般 財 源	594,990	594,103	887	0.1
(歳 出)				
給 与 関 係 経 費	212,694	216,864	△ 4,170	△ 1.9
退 職 手 当 以 外	190,961	194,064	△ 3,103	△ 1.6
退 職 手 当	21,733	22,800	△ 1,067	△ 4.7
一 般 行 政 経 費	308,226	294,331	13,895	4.7
補 助	157,481	144,313	13,168	9.1
単 独	138,601	138,285	316	0.2
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	12,144	11,733	411	3.5
地 方 再 生 対 策 費	3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.0
地域活性化・雇用等対策費 ※1	12,000	9,850	2,150	21.8
公 債 費	132,423	134,025	△ 1,602	△ 1.2
維 持 補 修 費	9,612	9,663	△ 51	△ 0.5
投 資 的 経 費	113,032	119,074	△ 6,042	△ 5.1
直 轄 ・ 補 助	59,474	50,391	9,083	18.0
〔移替え影響額除き ※2〕	59,474	62,697	△ 3,223	△ 5.1
単 独	53,558	68,683	△ 15,125	△ 22.0
〔移替え影響額除き ※2〕	53,558	56,377	△ 2,819	△ 5.0
公 営 企 業 繰 出 金	26,867	26,961	△ 94	△ 0.3
企業債償還費普通会計負担分	17,118	17,454	△ 336	△ 1.9
そ の 他	9,749	9,507	242	2.5
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	7,200	6,500	700	10.8
計	825,054	821,268	3,786	0.5
地 方 一 般 歳 出	668,313	663,289	5,024	0.8

※1 地域活性化・雇用等対策費の平成22年度の額は、平成22年度地方財政計画の歳出に計上された「地域活性化・雇用等臨時特例費」の額である。

※2 投資的経費の単独分へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を、補助事業へ移し替えた影響を除いた場合